

台湾を中華圏事業の要として活用する DIC

DIC株式会社は、印刷インキ、樹脂、ファインケミカル、アプリケーションマテリアルズと幅広い化学品を取り扱う日本を代表する総合化学メーカーである。台湾にも早くから生産・販売拠点を構え、現在では中国・東南アジアを含む中華圏への事業展開の要として台湾拠点を活用している。また、現在主力である電子材料関連の製品に留まらず、他のアプリケーション向けの化学品についても今後積極的な市場投入を予定している。今回は、DIC株式会社の現地法人である台湾迪愛禧股份有限公司の穴瀬紀弘董事長を訪ね、現在の事業内容と台湾拠点位置付け、そして今後の事業展開についてお話を伺った。



台湾迪愛禧股份有限公司 穴瀬紀弘董事長

DIC 株式会社の概要及び台湾進出の経緯について

DIC株式会社(以下、DIC)は、1908年に川村インキ製造所として創業し、1937年に法人化、商号を大日本インキ製造株式会社として設立されました。総合化学メーカーとして、世界63の国と地域に178のグループ会社を展開しています。その内、アジア全域のグループ会社は57社を数えます。

台湾事業の始まりは、1963年11月に主に捺染顔料等の販路拡大を目指し駐在員事務所を設置したことがきっかけです。その後、1986年に日商日本油墨化学工業(股)有限公司として支店として設立、1989年に現地法人化しました。また、2008年に創立100周年を迎えたことを機に、本体の社名が「大日本インキ化学工業株式会社」から「DIC株式会社」に変更されたタイミングで、台湾拠点の社名も、現在の「台湾迪愛禧(股)有限公司」(以下、当社)に変更しました。

台湾には、当社を含めDIC株式会社100%の子会社3社と台湾地場企業との合弁会社1社の計4社を構えており、当社以外は工場を有する生産会社という体制になっています。

台湾DICの事業概要について

DIC全体の海外売上高比率は、既に62%に達しています。中でも、北米、欧州、Asia Pacific、Greater Chinaは、非常に注力している地域です。特に、台湾は国内市場だけでなく、中華圏との懸け橋という意味でも大切な拠点です。前述の通り当社は台湾に計4拠点を構えていますが、当社

は他の3拠点とは違い、生産機能を持たず販売・マーケティングが主な業務となっています。取り扱う製品は、拠点設立当初から現在まで、市場の変化に合わせてラインアップを増やしてきました。設立当初の1960年代は、台湾の繊維産業が強い時期であり、繊維産業向け捺染顔料や樹脂、インキ関連材料が主でした。現在では、DICが取り扱う樹脂、ファインケミカル(オプトロニクス材料を中心としたデジタル機器用素材製品群:カラーフィルタ用有機顔料・液晶材料など)、アプリケーションマテリアルズ(ジェットインキ、エンジニアリングプラスチック、工業用粘着テープなど)の略すべての製商品を扱っており、まさにDIC本体の縮図になっています。

当社が販売する製商品は、日本だけでなく世界各国のグループ会社で生産されており、販売先も台湾内の台湾系・日系企業に留まりません。特に近年は、中華圏に進出する台湾系企業に対しても積極的にサポートを行っています。台湾産業の構造上、電子材料に付随するアプリケーション向けの製商品が主力となっていますが、それ以外の材料についても幅広く取りそろえており、顔料・応用顔料・機能性樹脂・水性樹脂・記録材料・液晶材料・メンブレン・ポリマ添加剤・接着剤・工業用粘着テープ・健康食品など幅広く取り扱っています。

マーケティング機能については、台湾拠点独自で進めるのではなく、本社と緊密な連携を取りながら、本社の戦略に歩調を合わせる形で実施しています。

日本企業から見た台湾

—台湾市場の現況について

台湾市場は、引き続き電子材料に付随するアプリケーション向け製商品が中心であり、液晶材料・機能性ポリマ・記録材料・顔料などが主力製商品となっています。一方で、電子材料に関連しない接着剤・ポリマなどが増加傾向にあり、当社はこの分野の更なる事業拡大を目指しています。

Greater China市場を俯瞰した場合、中台間の取引は活発化しており、ECFA（海峽兩岸經濟合作架構協議、Economic Cooperation Framework Agreement）活用により恩恵を受けています。当社が台湾から中国向けに販売を行っている製商品の内、数多くがECFAのアーリーハーベスト（早期関税撤廃品目）に含まれており、それらの製品は2013年1月から、すべてゼロ関税になっています。また、今後ECFA物品貿易の後続協議が進むにつれ、対象製品が増える予定ですので、中国市場展開を検討する際に、台湾拠点の役割が更に大きくなると考えています。

また、台湾企業が高い技術力を持ち中国大陸に限らず海外進出を積極化させる中、当社が台湾にてそれら優良企業と緊密に連携し、ベックイン（設計の段階から自社の製品・工程等の採用をめざす営業活動）を行うことが可能なため、その点においても、当社は中華圏事業の重要な拠点となっています。

人材についても、台湾は大変優秀な人材を確保しやすい環境にあります。当社のスタッフはほぼ全員日本語・英語が堪能であるため、中国・東南アジアを含む中華圏への営業を行う際にも、日本本社と地場企業との間に入って架け橋の役割を担っています。教育水準が非常に高く、日本企業の文化や言語を理解した上でコミュニケーションをとることが出来る台湾人スタッフは、中華圏事業を円滑に進める上で、大変重要な役割を果たしています。

—今後の事業展開について

今後の事業展開として、主に2つの方向性を目指しています。1つ目は、DIC本体の技術開発力により生み出される新製品の台湾事業拡大です。

当社は、台湾で行われる展示会に毎年参加しています。

今年もTouch Taiwanに参加し、ブース出展だけではなく新製品についての講演会を行いました。講演では、主にスマートフォン、タブレット、ノートPCなどのパネルを筐体に張り合わせる際に使用する、反応性熱溶接着材（RHM）という製品を紹介させて頂きました。日本では、既に導入されている製品で、材料を塗布する際の微細な調整や、早い硬化性による生産効率の上昇、衝撃耐性・防水性を持つ優れた材料です。このような日本で開発された新製品を積極的に台湾市場に展開するためには、台湾顧客との緊密な連携が必要になります。顧客の細かな要求に対して即座に対応するため、弊社台湾オフィスにも一部デモンストレーションを行うための機材を導入するなどの体制を整えています。

2つ目は、電子材料以外のアプリケーションについても他国で成功しているセグメントを参考にし、積極的に市場開拓をしていきたいと考えています。当社は電子材料だけでなく、環境調和型製品、生活関連材料、建築・住設材料、自動車関連材料などを扱っており、これらの製品について台湾企業のニーズに沿った製商品を積極的に提案・販売していきたいと考えています。

安定した高い技術力を持つ台湾企業と、弊社の持つ製品及びグローバルネットワークを合わせることで相互にウィンウィンの関係を築き、世界市場に対して「化学で彩りと快適を提案」をモットーに事業展開をしていきたいと考えています。

—ありがとうございました。

台湾迪愛禧(股)有限公司の基本データ

会社名	台湾迪愛禧股份有限公司
董事長	穴瀬紀弘
設立	1989年1月
資本金	800万元
従業員	約24名(内、日本人3名)
事業内容	DIC関連製商品 (有機顔料・合成樹脂など)の販売

注)2014年11月時点のデータによる
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理